



Shikashin Report

平成27年度上半期 経営情報(平成27年9月末現在)



神奈川県歯科医師信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

平素より神奈川県歯科医師信用組合をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。
平成27年度上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

平成27年11月
理事長 後藤 哲哉

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 （単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成27年3月末	87	31	55	87	100.00
	平成27年9月末	84	30	54	84	100.00
危険債権	平成27年3月末	530	307	156	463	87.40
	平成27年9月末	652	427	157	585	89.65
要管理債権	平成27年3月末	30	29	0	30	100.00
	平成27年9月末	28	28	0	28	100.00
不良債権計	平成27年3月末	648	369	211	581	89.69
	平成27年9月末	766	486	212	698	91.18
正常債権	平成27年3月末	20,611				
	平成27年9月末	20,515				
合 計	平成27年3月末	21,259				
	平成27年9月末	21,281				

（注）平成27年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成27年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（平成27年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況 （単位：百万円）

区 分	平成27年9月末	（参考）平成27年3月末
業 務 純 益	△ 21	147
経 常 利 益	△ 24	51
当 期 純 利 益	△ 25	139

自己資本比率（国内基準） （単位：％）

	平成27年9月末	（参考）平成27年3月末
自 己 資 本 比 率	6.50	6.67

預金・貸出金の状況 （単位：百万円）

区 分	平成27年9月末	（参考）平成27年3月末
預 金 残 高	37,210	36,910
貸 出 金 残 高	21,272	21,249

貸出金業種別残高・構成比 （単位：百万円、％）

業 種 別	平成27年9月末		（参考）平成27年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	196	0.9	200	0.9
金 融 業、保 険 業	100	0.5	100	0.5
不 動 産 業	94	0.4	97	0.4
物 品 質 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療、福 祉	9,875	46.4	9,876	46.5
その他のサービス	—	—	—	—
そ の 他 の 産 業	206	1.0	80	0.4
小 計	10,473	49.2	10,354	48.7
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人（住宅消費・納税資金等）	10,799	50.8	10,894	51.3
合 計	21,272	100.0	21,249	100.0

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額 平成27年9月末	額 (参考)平成27年3月末
現金	299,971	281,241
預 け 金	13,787,885	13,342,137
有 価 証 券	3,403,146	3,707,008
国 債	616,870	915,720
地 方 債	306,020	206,260
社 債	2,480,046	2,584,818
株 式	210	210
その他の証券	—	—
貸 出 金	21,272,569	21,249,384
手 形 貸 付	—	1,500
証 書 貸 付	20,988,685	21,008,268
当 座 貸 越	283,883	239,616
そ の 他 資 産	246,095	173,286
未 決 済 為 替 貸 金	5,897	2,729
全 信 組 連 出 資 金	124,100	124,100
前 払 費 用	11,087	8,087
未 収 収 益	21,346	28,432
その他の資産	83,664	9,937
有 形 固 定 資 産	271,351	274,644
建 物	109,269	112,282
土 地	140,550	140,550
その他の有形固定資産	21,531	21,811
無 形 固 定 資 産	110,357	108,607
ソ フ ト ウ ェ ア	2,807	1,057
その他の無形固定資産	107,549	107,549
貸 倒 引 当 金	△ 241,959	△ 246,939
(うち個別貸倒引当金)	(△ 211,986)	(△ 211,129)
資 産 の 部 合 計	39,149,416	38,889,370

科 目 (負債の部)	金 額 平成27年9月末	額 (参考)平成27年3月末
預 金 積 金	37,210,256	36,910,122
当 座 預 金	48,899	53,928
普 通 預 金	14,700,907	14,025,652
貯 蓄 預 金	49,809	58,109
定 期 預 金	19,541,292	20,116,785
定 期 積 金	2,575,758	2,331,204
その他の預金	293,588	324,440
そ の 他 負 債	108,295	107,332
未 決 済 為 替 借 入	30,924	30,017
未 払 費 用	32,181	25,126
給 付 補 填 備 金	3,196	3,426
未 払 法 人 税 等	464	476
前 受 収 益	—	16
払 戻 未 済 金	—	9,340
職 員 預 り 金	37,357	34,485
その他の負債	4,171	4,444
賞 与 引 当 金	24,454	24,958
退 職 給 付 引 当 金	150,998	159,298
役員退職慰労引当金	20,706	28,293
睡眠預金払戻損失引当金	2,574	2,574
偶 発 損 失 引 当 金	11,149	3,178
繰 延 税 金 負 債	28,476	29,277
再評価に係る繰延税金負債	23,322	23,322
負 債 の 部 合 計	37,580,234	37,288,357
(純資産の部)		
出 資 金	695,790	693,070
普 通 出 資 金	695,790	693,070
利 益 剰 余 金	738,939	771,393
利 益 準 備 金	389,828	375,321
その他利益剰余金	349,110	396,071
特 別 積 立 金	281,000	251,000
当期末処分剰余金	68,110	145,071
組 合 員 勘 定 合 計	1,434,730	1,464,464
その他有価証券評価差額金	74,475	76,570
土地再評価差額金	59,977	59,977
評価・換算差額等合計	134,452	136,548
純 資 産 の 部 合 計	1,569,182	1,601,012
負債及び純資産の部合計	39,149,416	38,889,370

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年9月末	(参考)平成27年3月末
経 常 収 益	288,142	743,553
資 金 運 用 収 益	264,014	548,813
貸 出 金 利 息	231,471	464,892
預 け 金 利 息	8,479	24,593
有価証券利息配当金	19,099	54,363
その他の受入利息	4,964	4,964
役 務 取 引 等 収 益	13,588	27,571
受入為替手数料	7,728	16,002
その他の役務収益	5,859	11,569
そ の 他 業 務 収 益	5,552	163,986
国債等債券売却益	5,508	—
国債等債券償還益	—	151,200
その他の業務収益	44	12,786
そ の 他 経 常 収 益	4,987	3,181
貸倒引当金戻入益	4,979	—
その他の経常収益	7	3,181
経 常 費 用	312,175	692,092
資 金 調 達 費 用	11,601	26,449
預 金 利 息	10,686	24,041
給付補填備金繰入額	731	2,052
その他の支払利息	183	356
役 務 取 引 等 費 用	29,379	59,707
支払為替手数料	6,029	12,116
その他の役務費用	23,350	47,591
そ の 他 業 務 費 用	2,415	66
国債等債券売却損	2,415	—
その他の業務費用	—	66
経 費	260,782	506,197
人 件 費	182,905	340,303
物 件 費	73,792	161,526
税 金	4,084	4,368
そ の 他 経 常 費 用	7,997	99,670
貸倒引当金繰入額	—	97,356
その他の経常費用	7,997	2,313
経 常 利 益	△ 24,033	51,460

科 目	平成27年9月末	(参考)平成27年3月末
特 別 利 益	—	97,074
固定資産処分益	—	97,074
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	1,092
固定資産処分損	0	1,092
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	△ 24,033	147,443
法人税、住民税及び事業税	1,492	476
法 人 税 等 調 整 額	—	7,029
法 人 税 等 合 計	1,492	7,506
当 期 純 利 益	△ 25,525	139,937
繰越金(当期首残高)	93,636	23,555
土地再評価差額金取崩額	—	△ 18,421
当期末処分剰余金	68,110	145,071

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券 (単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,203	3,099	104	3,408	3,300	108
	国 債	616	598	18	915	898	16
	地 方 債	306	300	6	206	200	6
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,281	2,201	79	2,286	2,201	85
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	3,203	3,099	104	3,408	3,300	108
	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	198	200	△ 1	298	300	△ 2
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	198	200	△ 1	298	300	△ 2
合 計	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	198	200	△ 1	298	300	△ 2
合 計		3,402	3,299	102	3,707	3,601	105

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。
(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

地域貢献活動（平成27年4月～ 9月まで）

●文化的・社会的貢献活動
平成27年6月 神奈川県歯科医師会野球大会への協賛

トピックス（平成27年4月～ 9月まで）

●取引先への支援
当組合では、取引先への経営改善支援策として業務管理課に経営相談窓口を設置し、要注意債権等の健全化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めています。また、経営改善を必要としている取引先（17先）について、経営改善計画および支援方針を決定し、経営改善のノウハウ等の提供を行っています。

●苦情相談窓口
当組合では、お客様のご意見、ご要望、苦情等を大切にし、より良い組合作りのために苦情相談窓口を開設しております。



神奈川県歯科医師信用組合

《[http : //www.shikashin.co.jp](http://www.shikashin.co.jp)》

〒231-0013 横浜市中区住吉町6-68-2 TEL 045 (641) 2904 (代)